



2022年10月14日

各 位

会社名 株式会社ビーアンドピー
住 所 大阪市西区江戸堀二丁目6番33号
代表者名 代表取締役社長執行役員 和田山 朋弥
(コード番号：7804、東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 清 水 明
(TEL. 06-6448-1801)

上場調達資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2019年6月19日付「有価証券届出書」、2019年7月4日付及び2019年7月12日付「有価証券届出書の訂正届出書」、並びに2021年10月15日付「上場調達資金使途変更に関するお知らせ」における、2019年7月24日の新規上場において調達した資金の使途、金額及び充当予定時期の一部を変更することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

主として新型コロナウイルス感染症の影響から国内経済が回復基調にあるなかで、営業エリアを拡大するとともに、生産性向上のための設備投資や成長のための投資に資金を集中していくため、資金使途の変更をさせていただきます。

① 設備投資資金

アフターコロナの需要回復による売上拡大が見込まれるなかで、生産性向上のための設備投資を積極的に進めていくため、金額の変更をさせていただきます。

② 新規拠点設立費用

営業エリアを拡大するため、2019年4月に福岡営業所、2019年10月に名古屋営業所を開設いたしました。その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化したため、一時的に新規拠点設立を見合わせておりましたが、国内経済の回復に合わせて名古屋・福岡両営業所が順調に売上を伸ばしていることから、2023年10月期より新規拠点開拓を再開いたします。このため、資金使途の変更をさせていただきます。

③ ECサイト用ITシステム構築費用

WEBによる全国からの受注に応えるべく、2022年8月に新たなプリント通販サービスであるECサイト『インクイット』を開設いたしました。自己資金を充当したため、資金使途の変更はございません。

④ 成長のための投資資金

新型コロナウイルス感染症は、これまで国内経済に対して多大な影響を与えており、国内経済の一部はコロナ禍以前の状況に戻るのには難しいとの見方が伝えられております。当社の活動基盤である広告業界において、コロナ禍以前とは異なった事業構造に変わっていくことが想定されます。

当社は、事業基盤の拡大、中長期的な成長を目指して、2021年10月期よりデジタルサイネージ事業、デジタルプロモーション事業をそれぞれ開始いたしました。今後はこれらの両事業の成長を加速させながら、インクジェットプリントの枠を超えた印刷技術を取り込み、顧客層の拡大を進めてまいります。

また、当社は、かねてよりM&A戦略を推進する方針で継続的に各種情報収集や調査を実施しております。当期においては、社内でプロジェクトチームを編成し、専門会社に案件の調査を依頼して複数の案件を検討いたしました結果、当社の事業との相乗効果、成長性、利益率等の観点から成約に至る案件はありませんでしたが、引き続き投資案件の調査を進めてまいります。

これに伴い資金の使途、金額及び充当予定時期の変更をさせていただきます。

なお、M&Aに関して、現時点において具体的に決定している新規の投資案件はなく、企業価値の向上に繋がる投資先が見つからないなどの理由により投資が実施されない場合には、新規拠点設立費用、設備投資資金、新規事業資金に充当する予定です。

2. 変更の内容

資金使途の変更の内容は以下の通りです。変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	充当予定時期	金額 (千円)
①設備投資資金	2019年10月期	15,200
	2020年10月期	29,100
	2021年10月期	21,200
	2022年10月期	<u>45,780</u>
	2023年10月期	<u>34,800</u>
	計	<u>146,080</u>
②新規拠点設立費用	2019年10月期	9,520
	2020年10月期	33,430
	2021年10月期	35,560
	計	<u>78,510</u>
③ECサイト用ITシステム構築費用	2019年10月期	2,450
	2020年10月期	12,710
	2021年10月期	14,750
	2022年10月期	-
	計	29,910
④-1 成長のための投資資金 (新規事業)	2021年10月期	26,500
	2022年10月期	<u>33,300</u>
	2023年10月期	<u>25,700</u>
	計	<u>85,500</u>
④-2 成長のための投資資金 (M&A)	2020年10月期	-
	2021年10月期	1,000
	2022年10月期	<u>200,000</u>
	計	<u>201,000</u>
	合計	541,000

(変更後)

具体的な用途	充当予定時期	金額 (千円)
①設備投資資金	2019年10月期	15,200
	2020年10月期	29,100
	2021年10月期	21,200
	2022年10月期	<u>42,090</u>
	2023年10月期	<u>66,800</u>
	計	<u>174,390</u>
②新規拠点設立費用	2019年10月期	9,520
	2020年10月期	33,430
	2021年10月期	35,560
	2022年10月期	-
	<u>2023年10月期</u>	<u>11,600</u>
	計	<u>90,110</u>
③ECサイト用ITシステム構築費用	2019年10月期	2,450
	2020年10月期	12,710
	2021年10月期	14,750
	2022年10月期	-
	計	29,910
④-1 成長のための投資資金 (新規事業)	2021年10月期	26,500
	2022年10月期	<u>34,800</u>
	2023年10月期	<u>48,800</u>
	計	<u>110,100</u>
④-2 成長のための投資資金 (M&A)	2020年10月期	-
	2021年10月期	1,000
	2022年10月期	-
	<u>2023年10月期</u>	<u>135,490</u>
	計	<u>136,490</u>
	合計	541,000

3. 当期業績への影響

本件資金用途の変更が当社の当期の業績に与える影響は軽微であります。

以上

以 上